

入札公告（説明書）

令和5年5月16日
東日本高速道路株式会社 関東支社
那須管理事務所長 岩井 哲也

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』に記載のとおり実施します。

第1 基本事項（調達手続の概要）

- | | | |
|-------|-----------|---|
| 1-1. | 契約件名(業務名) | 東北自動車道 蛇尾川橋床版取替設計 |
| 1-2. | 契約責任者 | NEXCO 東日本 関東支社
那須管理事務所長 岩井 哲也 |
| 1-3. | 契約担当部署 | NEXCO 東日本 関東支社
那須管理事務所 総務
(住所) 〒325-0001 栃木県那須郡那須町高久甲 4156-4
(電話) 0287-63-2111
(Mail) ki-o-nasu@e-nexco.co.jp |
| 1-4. | 競争契約の方法 | 条件付一般競争入札 |
| 1-5. | 競争参加資格の確認 | 事前審査方式（通知型） |
| 1-6. | 入札の方法 | 郵送入札（書留郵便等） |
| 1-7. | 落札者の決定方法 | 自動落札方式 |
| 1-8. | 見積活用方式の有無 | 有 |
| 1-9. | 履行保証 | 必要 … 入札者に対する指示書[25]を参照のこと |
| 1-10. | 契約書の作成 | 必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと |
| 1-11. | 契約図書 | |
- (1) 本件調査等請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。
なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」という。）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。
- | | |
|----------------|---|
| ①入札公告（説明書） | 本書
https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service |
| ②標準契約書案 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【調査等契約書】を使用すること |
| ③入札者に対する指示書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【郵送入札】を使用すること |
| ④共通仕様書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【特記仕様書に記載の共通仕様書】を使用すること |
| ⑤特記仕様書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/ |
| ⑥その他契約（発注用）図面等 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/ |
| ⑦金抜設計書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/ |
| ⑧競争参加資格確認申請書 | 本書の別紙様式1のとおり |
| ⑨入札書 | 上記③入札者に対する指示書様式1のとおり |
| ⑩内訳書 | 本書の別紙様式5を使用し、上記⑦金抜設計書により作成 |

- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から④に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
契約図書の交付期間は、別紙『契約手続き日程』のとおりとする。

第2 調達手続に付する事項（業務概要）

2-1. 業務概要

- | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|------|-----|---------------------|-----|---------------------|-----|---------|-----|-------|-----|
| (1) 業務場所 | 自) 栃木県矢板市片岡
至) 栃木県那須塩原市鹿野崎 | | | | | | | | | | |
| (2) 業務内容 | 本業務は、東北自動車道 蛇尾川橋（下り線）、宮川橋（下り線）の床版取替工事を車線規制により実施するための基本設計及び工事発注用図面作成を行う業務である | | | | | | | | | | |
| (3) 概算数量 | <table border="0"> <tr> <td>現地踏査</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>床版取替設計 橋梁上部工設計（宮川橋）</td> <td>1 連</td> </tr> <tr> <td>工事発注用図面作成 橋梁上部工 A 1</td> <td>1 連</td> </tr> <tr> <td>既存図面電子化</td> <td>9 枚</td> </tr> <tr> <td>設計打合せ</td> <td>1 式</td> </tr> </table> | 現地踏査 | 1 式 | 床版取替設計 橋梁上部工設計（宮川橋） | 1 連 | 工事発注用図面作成 橋梁上部工 A 1 | 1 連 | 既存図面電子化 | 9 枚 | 設計打合せ | 1 式 |
| 現地踏査 | 1 式 | | | | | | | | | | |
| 床版取替設計 橋梁上部工設計（宮川橋） | 1 連 | | | | | | | | | | |
| 工事発注用図面作成 橋梁上部工 A 1 | 1 連 | | | | | | | | | | |
| 既存図面電子化 | 9 枚 | | | | | | | | | | |
| 設計打合せ | 1 式 | | | | | | | | | | |
| (4) 履行期間 | 契約保証取得の日の翌日から 300 日間 | | | | | | | | | | |
| (5) 成果品 | 共通仕様書及び特記仕様書のとおり | | | | | | | | | | |

第3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、業種区分「橋梁設計」に係る NEXCO 東日本の『令和 5・6 年度競争参加資格』を有する者であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く）。
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 3（関東支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域 3（関東支社が所掌する区域）」において講じた競争参加資格停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (5) 審査基準日において、平成 25 年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

同種業務 道路橋における新設、床版取替又は拡幅の橋梁設計（※1）に関する業務の実績を有すること。

（※1）橋梁設計とは、NEXCO 東日本調査等共通仕様書（R4.7）5-7-1 一般図作成、5-7-2 計画設計、5-7-3 基本設計、5-7-4 詳細設計に基づいて実施した上部工の設計をいう。（※2）

（※2）一般図作成、計画設計、基本設計及び詳細設計とは、NEXCO 東日本調査等共通仕様書（R4.7）5-7-1 一般図作成、5-7-2 計画設計、5-7-3 基

本設計、5-7-4 詳細設計または、国土交通省の設計業務等共通仕様書（第6編道路編）（令和4年4月1日版）第6803条 橋梁予備設計、第6804条 橋梁詳細設計、第6806条 橋梁拡幅予備設計、第6807条 橋梁拡幅詳細設計をいう。NEXCO 東日本、国土交通省以外の事業者が実施した業務については、NEXCO 東日本及び、国土交通省の仕様と同等の内容とする。

- (6) 審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。

なお、外国資格を有する技術者（日本国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。

・管理技術者：下記のいずれかの資格を有する者でなければならない。

- ① 技術士【総合技術監理部門（建設-鋼構造及びコンクリート）】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。
- ② 技術士【建設部門（鋼構造及びコンクリート）】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。
- ③ RCCM（鋼構造及びコンクリート部門）の資格を有し、RCCM 資格制度規定による登録を行っている者。
- ④ 土木学会認定土木技術者【特別上級土木技術者、上級土木技術者または1級土木技術者（いずれも鋼・コンクリート分野又は橋梁分野）】の資格を有し、土木学会認定土木技術者資格制度による登録を行っている者。

- (7) 管理技術者は、審査基準日において、平成25年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

同種業務 道路橋における新設、床版取替又は拡幅の橋梁設計（※1）に関する業務の実績を有すること。

（※1）橋梁設計とは、NEXCO 東日本調査等共通仕様書（R4.7）5-7-1 一般図作成、5-7-2 計画設計、5-7-3 基本設計、5-7-4 詳細設計に基づいて実施した上部工の設計をいう。（※2）

（※2）一般図作成、計画設計、基本設計及び詳細設計とは、NEXCO 東日本調査等共通仕様書（R4.7）5-7-1 一般図作成、5-7-2 計画設計、5-7-3 基本設計、5-7-4 詳細設計または、国土交通省の設計業務等共通仕様書（第6編道路編）（令和4年4月1日版）第6803条 橋梁予備設計、第6804条 橋梁詳細設計、第6806条 橋梁拡幅予備設計、第6807条 橋梁拡幅詳細設計をいう。NEXCO 東日本、国土交通省以外の事業者が実施した業務については、NEXCO 東日本及び、国土交通省の仕様と同等の内容とする。

- (8) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す施工（調査等）管理業務の受注者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記に示す施工（調査等）管理業務の受注者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

- 1) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
- 2) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の代表権を有する役員が代表権を有する

役員を兼ねている者。

・施工（調査等）管理業務の受注者

・東北自動車道 那須管内改良土木施工管理業務 （受注者：株式会社クリエート）

(9) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ること、入札者に対する指示書 1 [1] 「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- 2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1) については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員の定義】

会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

- i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - a 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - b 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役
 - d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ii) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- iii) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- iv) 組合の理事
- v) その他業務を執行する者であって、i) ～iv) までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

(1) 競争参加希望者は、次に示す「競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）」を作成

しなければならない。申請書の各様式はA4判とし、文字サイズは10ポイント以上とする。なお、申請書の作成に係る留意事項は以下に示す。

申請書（様式）	留意事項
競争参加資格確認申請書 （様式1）	必要事項を記載のうえ記名すること。 その他補足事項については、入札者に対する指示書[9] [3] ①を参照のこと。
企業の同種業務の実績 （様式2）	上記3-1. (5)に示す競争参加資格を満たす業務実績を記載すること。 次の資料を添付すること。 テクリス登録を行っている場合は、「テクリス登録番号」を記載すること。 テクリス登録を行っていない場合又はテクリスで実績業務の内容が確認できない場合は、同種業務の実績として記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書等）の写し、及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写しを添付すること。 記載にあたっては、（様式2）に示す「記載上の注意事項」に従うこと。
配置予定管理技術者の資格等 （様式3）	上記3-1. (6)に示す競争参加資格を満たす技術者資格等を有する技術者を記載すること。 記載した資格を有していることを証する登録証等の写しを添付すること。 外国資格を有する者については、上記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている認定書の写しを提出すること。
配置予定管理技術者の同種業務の経験 （様式4）	上記3-1. (7)に示す競争参加資格を満たす業務実績を記載すること。 次の資料を添付すること。 ・同種業務の実績として記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書等）の写し、及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し ※なお、上記の添付資料で業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。 記載にあたっては、（様式4）に示す「記載上の注意事項」に従うこと。

(2) 競争参加希望者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

3-3. 競争参加資格確認申請

(1) 競争参加希望者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請を行わなければならない。

- ① 提出期間 別紙『契約手続き日程』のとおり
ただし、上記期間内に競争参加資格確認申請書の提出者がいない場合は、競争参加資格確認申請書の提出期間を延長する場合がある。
- ② 提出場所 上記1-3. 契約担当部署のとおり
- ③ 提出方法 書留郵便等で提出する場合は、『書留郵便』、『レターパックプラス[赤]』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により、申請書正1部、副1部を提出すること。なお、持参、普通郵便、ゆうパック、宅配便や申請書への押印が無い場合による提出は受け付けない。
- ④ 提出書類 上記3-2. 競争参加資格確認申請書の作成により作成した「申請書」

(2) 入札者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[9] [2]を参照のこと。

3-4. 競争参加資格の確認

(1) 契約責任者は、競争参加希望者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知 別紙『契約手続き日程』のとおり

なお、「競争参加資格あり」と通知された者であっても、審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域3（関

東支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止を受けた場合は、当該者の競争参加資格を取り消すものとし、以後の入札手続きには参加することができない。

- (2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

- (3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[10]及び[11]を参照のこと。

第4 見積活用方式

- (1) 本件は、入札前に入札者に対しNEXCO 東日本が指定する項目に係る参考見積書の提出を求め、その参考見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象である。

- (2) 見積活用方式の概要

本方式は、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載した項目について、入札者から参考見積書の提出を求め、参考見積書提出後 NEXCO 東日本が、参考見積書に記載された内容（設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるか）について確認を行い、確認過程で必要に応じて見積内容に関する問合せを入札者に対し行い、参考見積書に変更が生じる場合に当該入札者に訂正参考見積書の提出を求めるなどした後、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認めた参考見積書又は訂正参考見積書（これら以下「最終参考見積書」という。）を活用して契約制限価格の設定を行う方式をいう。

- (3) 入札者は、「見積対象」とされた項目の参考見積書を次に示すとおり提出しなければならない。

①参考見積書提出期限 別紙『契約手続き日程』のとおり

②参考見積書提出場所 上記 1-3. 契約担当部署

③参考見積書提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出すること。（電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）押印は不要とする。

※電子メールで送信する場合、「令和5・6年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届[指示書様式]により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信すること。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。

※書留郵便等の場合は『書留郵便』、『レターパックプラス [赤]』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により提出すること。受付期限内に提出のない場合や普通郵便、ゆうパック、宅配便、持参による提出は受け付けない。記載漏れ等の不備がある場合は無効とする。）

④提出書類 参考見積書（様式1～2）【1部】

※電子メールで送信する場合はMicrosoft Excelにて作成し提出。

※書留郵便等で提出する場合は参考見積書をMicrosoft Excelにて作成し印刷したもの【1部】、保存した電子記録媒体（CD-R）【1部】

- (4) 参考見積書に関する問合せ

参考見積書提出後、NEXCO 東日本が行う見積内容の確認過程において、見積内容等に疑義が生じた場合など必要に応じて入札者に対し確認を行う参考見積書に関する問合せは、参考見積書提出期限以後別紙『契約手続き日程』の期間に、申請書に記載された担当者宛に連絡を行います。

なお、参考見積書に関する問合せの方法は、対面方式、Web 会議方式、電話にて問合せを行うことを想定している。

- (5) 訂正参考見積書の提出期限等

入札者は上記(4)の問合せにおいて、参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、次に示

すとおりに訂正参考見積書を提出しなければならない。

- ①訂正参考見積書提出期限 別紙『契約手続き日程』のとおり
- ②訂正参考見積書提出場所 上記 1-3. 契約担当部署
- ③訂正参考見積書提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出すること。(電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。) 押印は不要とする。
- ※電子メールで送信する場合、「令和 5・6 年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届[指示書様式]により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信すること。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。
- ※書留郵便等の場合は『書留郵便』、『レターパックプラス[赤]』又は『信書便(民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 2 項に規定)のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により提出すること。受付期限内に提出のない場合や普通郵便、ゆうパック、宅配便、持参による提出は受け付けない。記載漏れ等の不備がある場合は無効とする。)
- ④提出書類 訂正参考見積書(様式 1~2) 【1部】
- ※電子メールで送信する場合は Microsoft Excel にて作成し提出。
- ※書留郵便等で提出する場合は参考見積書を Microsoft Excel にて作成し印刷したもの【1部】、保存した電子記録媒体(CD-R) 【1部】

なお、上記(4)による問合せが無かった入札者及び上記(4)による問合せがあったが訂正の必要が無い入札者でも、単価変動等、入札者自らが参考見積書に訂正が必要と判断した場合は訂正参考見積書を提出できるものとする。

- (6) 上記(3)もしくは必要に応じて上記(5)に示す提出期限までに参考見積書及び訂正参考見積書、訂正参考見積書の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。また、当該入札者がその後に入札を行った場合であっても、その入札は無効として取扱う。
- (7) 入札者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、最終参考見積書に記載された見積対象項目の総額は、入札時に最終参考見積書を超えない限り変更ができるものとする。なお、最終参考見積書に記載された見積対象項目の総額を超える場合には、当該入札者が行った入札は無効とする。
- (8) 入札者は、入札書を NEXCO 東日本に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いはしない。
- (9) 最終参考見積書において NEXCO 東日本が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、入札者に異なる理由等について聞き取りを行ったうえ、聞き取りを行った事由が不相当と認められる場合は、NEXCO 東日本に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該工事の競争参加資格を取り消す場合があるほか、競争参加資格停止等の措置を講じる場合がある。

第 5 入札・開札・落札者の決定

5-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおりに、入札に必要な書類を作成又は準備し、提出しなければならない。

- 入札書 入札者に対する指示書[12]を参照のこと
- 内訳書 様式 5
- 入札者に対する指示書[13]を参照のこと

入札書に記載の金額に対応する額を記載すること
見積対象項目の総額は、最終参考見積書の総額を超えないこと

5-2. 入札及び開札

入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- | | |
|------------|---|
| ① 入札書の提出期限 | 別紙『契約手続き日程』のとおり |
| ② 入札書の提出場所 | 上記 1-3. 契約担当部署 |
| ③ 入札書の提出方法 | 書留郵便等に限る。(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期限内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ゆうパック、宅配便による提出は受け付けない。) |
| ④ 開札執行日時 | 別紙『契約手続き日程』のとおり |
| ⑤ 開札執行場所 | 上記 1-3. 契約担当部署 |

5-3. 落札者の決定

- (1) 契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格をもって本件調査等の契約価格を決定し、当該入札者を落札者と決定する。
- (2) 入札者は、落札者の決定にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[18]を参照のこと。

5-4. 低入札価格調査

- (1) 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、落札予定者となる入札者の契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。なお、最低入札価格の入札者が2者以上ある場合は、当該入札者によるくじ引きの順に低入札価格調査を行う。

また、本件競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。

- (2) 低入札価格調査については、入札者に対する指示書[22]を参照のこと。

第6 その他

6-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

6-2. 質問の受付

- (1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。
 - ① 受付期間 別紙『契約手続き日程』のとおり
 - ② 受付場所 上記 1-3. 契約担当部署
 - ③ 受付方法 質問書面(別紙質問書様式)を電子メール又は書留郵便等により提出(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期間内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ゆうパック、宅配便、ZIP ファイル形式による提出は受け付けない。)
- (2) 上記(1)により受け付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。
 - ① 回答日 別紙『契約手続き日程』のとおり
 - ② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ(「入札公告・契約情報検索」内の「本契約件名」の「備考」)に掲載する
https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
- (3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。
<https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>

6-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[23]に該当する入札は無効とする。

6-4. 支払条件

- (1) 前金払 請負代金額が 300 万円以上の場合には「有」、300 万円未満の場合には「無」
「有」の場合は請負契約書第 35 条 1 項に基づき前払金の請求をすることができる。
- (2) 部分払 無

6-5. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 本件業務の受注者、本件業務の下請負人、または当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本件業務にかかる工事の入札に参加し又は建設工事を請負うことができない。
「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①又は②に該当する者である。
 - ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、またはその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
 - ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。
- (2) 本件業務の受注者、本件業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本件業務の下請負人、本件業務の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本件業務の契約期間中、監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の入札に参加し又は施工（調査等）管理業務を請負うことができない。
「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①または②に該当する者である。
 - ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、またはその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
 - ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

6-6. 設計業務成果品等の貸与

本業務は、NEXCO 東日本が認める範囲で本業務に係わる設計業務成果品等を格納した DVD-R（以下「貸与用電子媒体」という。）を、競争参加希望者に対し貸与する。

- ①貸与用電子媒体に含まれる情報
 - (ア) 東北自動車道 管理用平面図
 - (イ) 東北自動車道 航空写真
 - (ウ) 蛇尾川橋 完成図
 - (エ) 宮川橋 完成図
 - (オ) 東北高速道路 蛇尾川橋/橋上部工基本下部工詳細設計 蛇尾川橋下部工設計計算書
 - (カ) 東北自動車道 みちのく橋床版取替設計報告書
 - (キ) 道央自動車道 月寒川床版取替検討
- ②被貸与可能者：上記 3-1. 競争参加資格に該当する者で別添 1「貸与用電子媒体借用申込書兼貸与用電子媒体受領書兼貸与用電子媒体返却書」を提出した競争参加希望者であること
- ③貸与方法等：上記 1-3. 契約担当部署へ事前電話連絡後、別添 1 を持参・提出し、手交により電子媒体の貸与を受ける。
- ④借用申込期限：競争参加資格確認申請書の提出期限の前営業日の 16 時
- ⑤返却期限
 - (1) 競争参加資格確認申請書未提出の場合：競争参加資格確認申請書提出期限日から 1 週間以内
 - (2) 競争参加資格無しと通知された場合：競争参加資格確認結果通知日から 1 週間以内
 - (3) 入札を辞退した場合：すみやかに返却するものとし、入札書提出期限日から 1 週間以内
 - (4) 入札に参加した場合：入札書提出期限日から 1 週間以内
- ⑥返却方法等：上記 1-3. 契約担当部署に持参又は書留郵便等の方法により、別添 1 とともに返却する。（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）

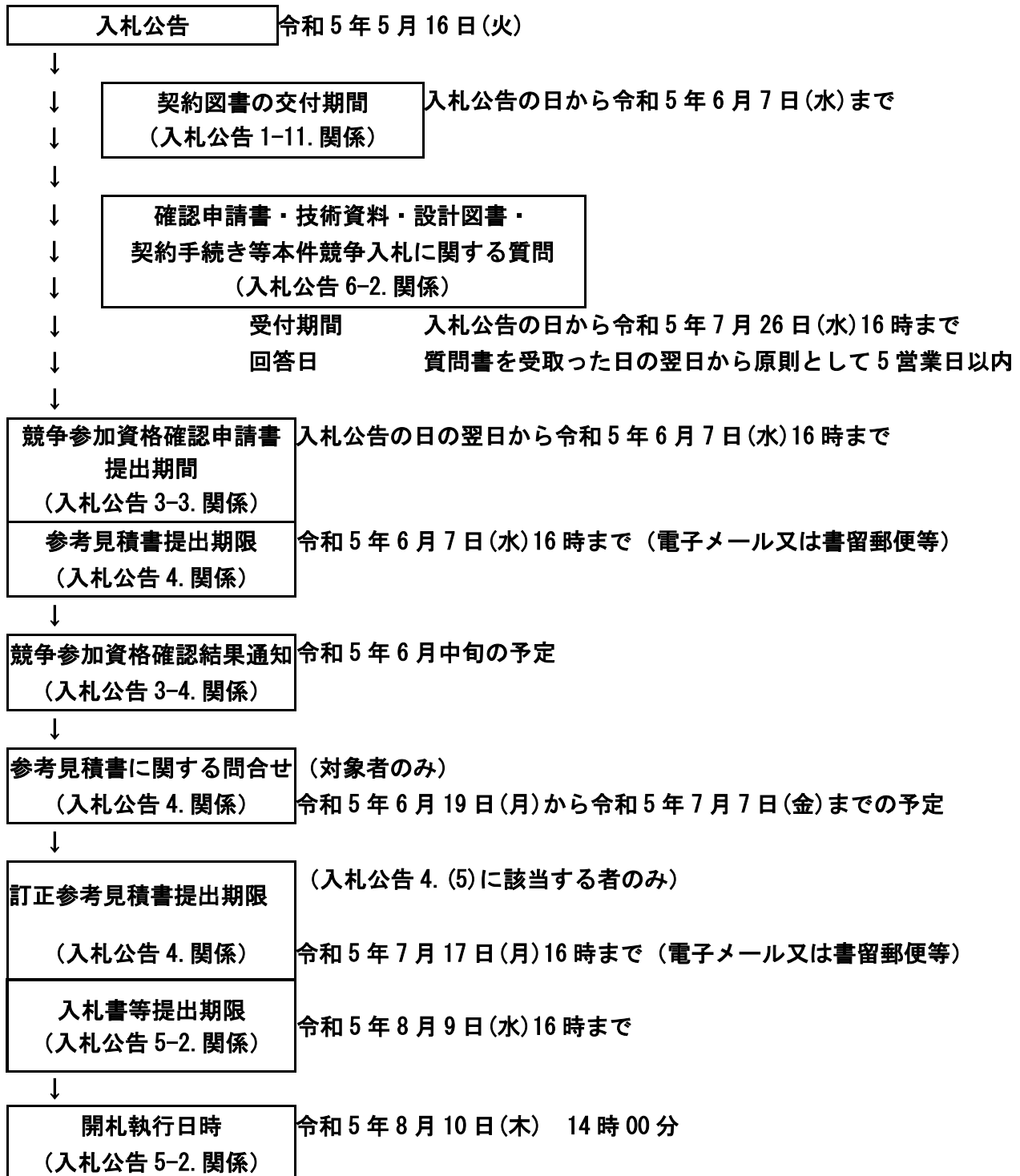
⑦その他

- (1) 貸与用電子媒体は本業務に係る競争参加資格確認申請書及び入札書作成以外の目的に使用してはならない。
- (2) 貸与用電子媒体は通常の用法をもって使用するものとし、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- (3) 貸与用電子媒体の情報の複製、紛失、改造及び現状変更並びに第三者への譲渡、転貸及び情報提供を行ってはならない。
- (4) 本業務の入札公告に関する質問を除き、貸与用電子媒体に関する発注者への質問等を行わない。また、本業務に係る設計業務等の請負者等への問合せは行わない。
- (5) 発注者が返却期限前に貸与用電子媒体の返却を求めた場合は、上記⑥により速やかにこれに応じなければならない。

以 上

契約手続き日程

調査等名：東北自動車道 蛇尾川橋床版取替設計



※手続きに際しては、入札公告など関係資料を十分にご確認のうえ手続きをお願いします。
※令和5年5月1日付けで入札者に対する指示書の見直しを行っております。当社ホームページにて内容をご確認のうえ、手続きをお願いします。